令和5年度

施策評価シート

幹事部局	政策企画局

施策の名称	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展
施策の目的	山陰を代表する人口集積地である宍道湖・中海圏域の県内各都市や、石見地方の各都市が、それぞれの周辺を含めた地域の中核として発展し、その効果が広く波及するような地域づくりを進めます。
施策の現状に対する評価	①（地域の中核としての各都市の発展） ・令和4年の社会移動の状況は、松江市は△264人（県内+108人、 県外△372人）と人口流出が進んでいるが、出雲市では+444人（県内+476人、県外△32人）となっており、一定のダム機能を果たしている。 ・石見地方では、県立大学浜田キャンパスの学部改編による人材育成機能の強化等が進められているが、浜田市△282人（県内△79人、県外△203人）、益田市△144人（県内+13人、県外△157人）と、人口の流出が続いている。 ②（交通拠点の活用） ・出雲縁結び空港及び萩・石見空港では、コロナ禍の影響が弱まり航空需要が回復してきたこと等により、令和4年度は、前年度と比較して利用者は増加し、コロナ禍前の81.5%まで回復した。 ・浜田港の貨物取扱量は、海運混乱によるスケジュールの不安定化等の影響で減少したが、企業等訪問によるポートセールス件数は県内、県外ともに増加した。 ③（県立インフラ等の活用） ・県立インフラ施設では、前年度と比較して概ね来場者が増加し、一部の施設ではコロナ禍前の水準まで回復した。また、新型コロナ対策や利用者の安全確保、魅力向上のため施設改修等を実施し、施設の機能が向上した。 ④（県立大学の活性化） ・入学生の県内出身者の比率は、高大連携の取組の拡充などにより、令和5年度は52.6%まで上昇した。 （前年度の評価後に見直した点） ・浜田港において、コンテナ航路の新規利用促進のため支援制度を改正 ・県立大学では、高大連携の強化や、学生の県内定着の取組を拡充
今後の取組の方向性	①（交通拠点の活用） ・今後の、さらなる航空需要の回復に向け、関係者と連携し、回復が遅れている路線や県内からの利用者に向けた効果的な利用促進策を実施するとともに、路線の維持・充実を図る。 ・浜田港では、海運の混乱が落ち着き、航路正常化の兆しが見えており、航路の信頼回復と貨物増加の取組を行う。 ②（県立インフラ等の活用） ・リニューアルした展示施設等を活用しながら、ウィズコロナに向けたイベント企画や効果的な広報を行う。 ・周辺施設や関係者と連携した情報発信により、県内外からの誘客を促進する。 ③（県立大学の活性化） ・県内高校からの入学者を確保するため、入試制度改革や県内高校と連携した取組を進めるとともに、関係者に対する入試制度、学びの特色等の情報発信を強化する。 ・県内就職を促進するため、県立大学の学びの特色を県内企業に理解してもらう取組や、学生が県内企業を知るための実践型キャリア教育や企業説明会などの取組を強化していく。 ・学生が「文化を学び、情報を発信する」力を身につけるため、令和5年4月に「総合文化学科」を「文化情報学科」へ変更し、地域や情報に関する教育を強化する。

施策の主なＫＰＩ

施策の名称	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展

番号	ＫＰＩの名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類	備考
		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度			
1	出雲縁結び空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】		107.0	74.9	92.7	103.0	103.0	万人	単年度値	R4.2 下方修正
		99.7	30.7	43.2	82.3					
2	萩･石見空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】		15.1	10.6	13.7	15.3	15.4	万人	単年度値	R3.2 下方修正（コロナ）
		14.3	2.5	3.7	10.6					
3	インバウンド国際チャーター便運航回数【当該年度4月～3月】		22.0	4.0	10.0	16.0	22.0	回	単年度値	R3.2 下方修正（コロナ）
		18.0	0.0	0.0	0.0					
4	浜田港国際コンテナ貨物取扱量【当該年度4月～3月】		4,400.0	4,800.0	5,200.0	5,600.0	6,000.0	TEU	単年度値	
		4,113.0	4,539.0	3,725.0	3,309.0					
5	貿易実績企業数【前年度1月～当該年度12月】		226.0	228.0	230.0	232.0	234.0	社	単年度値	R2.9 上方修正
		224.0	228.0	230.0	234.0					
6	県立しまね海洋館の入館者数【当該年度4月～3月】		36.2	36.2	36.2	36.2	36.2	万人	単年度値	
		34.6	20.9	25.4	34.6					
7	県立美術館入館者数【当該年度4月～3月】		250,000.0	20,000.0	250,000.0	250,000.0	250,000.0	人	単年度値	
		268,616.0	103,564.0	15,655.0	328,852.0					
8	芸術文化センター入館者数【当該年度4月～3月】※R3～4年度は施設整備を実施		350,000.0	210,000.0	70,000.0	350,000.0	350,000.0	人	単年度値	
		368,334.0	155,515.0	195,206.0	152,485.0					
9	三瓶自然館サヒメル及び小豆原埋没林公園入館者数【当該年度4月～3月】		162.0	162.0	162.0	162.0	162.0	千人	単年度値	
		100.9	95.8	144.6	119.1					
10	古代出雲歴史博物館入館者数【当該年度4月～3月】		240,000.0	180,000.0	200,000.0	240,000.0	240,000.0	人	単年度値	R3.2 下方修正（コロナ）
		170,798.0	94,842.0	103,977.0	148,339.0					
11	県立大学の業務実績に対して評価委員会が行う年度評価の評定平均値【当該年度8月時点】		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	点	単年度値	
		3.4	3.3	3.4	3.3					
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										

事務事業の一覧

施策の名称	Ⅲ－２－(1) 牽引力のある都市部の発展

	事務事業の名称	目的		前年度の事業費（千円）	今年度の事業費（千円）	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	公立大学法人島根県立大学管理･運営支援事業	公立大学法人島根県立大学	法人が自律的運営と財務の健全性を確保し、地域に貢献する人材を輩出、地域が抱える諸課題に対する研究や教育に取り組む	2,225,903	2,198,964	総務部総務課
2	県立しまね海洋館管理運営事業	県民及び県を訪れる人々	日本海を中心とした水生生物を間近で見ることのできる場を創出し、自然学習の機会や遊空間を広く県民等に提供する。	517,001	388,987	しまね暮らし推進課
3	出雲縁結び空港路線維持事業	出雲縁結び空港の利用者	大都市圏をはじめとする全国各地との航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。	62,766	19,242	交通対策課
4	萩･石見空港路線維持事業	萩･石見空港の利用者	東京線の2便運航継続など航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。	199,645	180,000	交通対策課
5	海外航空路開拓事業	県内への訪日外国人と渡航希望のある県民	国際チャーター便の運航に対して支援し、実績を積むことで将来的に国際定期便の開設を図る。	6,881	51,940	交通対策課
6	出雲縁結び空港周辺対策事業	出雲縁結び空港の周辺住民	家屋の防音工事等を実施することにより、出雲縁結び空港の管理運営等に対する理解と協力を得る	164,926	866,985	交通対策課
7	県立美術館事業	県民および来館者	所蔵するコレクション及び美術館自体が県民の誇りとなり、地域の文化交流や観光の拠点として賑わいを創出する	548,310	448,378	文化国際課
8	芸術文化センター事業	県民及び来館者	文化芸術に対する県民の関心が高まる 地域の交流や文化芸術を中心とした賑わいの拠点となる	574,317	474,706	文化国際課
9	三瓶自然館サヒメル等の施設管理運営事業	県民及び県を訪れる人々	自然についての体験や学習を通じて、自然保護の重要性などを理解してもらう。	596,873	347,334	自然環境課
10	県内航空路線利用促進(観光振興)事業	首都圏在住者を中心とした、様々な観光ニーズを持つ人々	航空路線(萩･石見空港)を利用して島根県に来訪する観光客の増加	76,685	80,152	観光振興課
11	海外展開促進支援事業	県内企業(全業種、特に加工食品製造業者)	海外への販路の開拓･拡大	51,149	54,049	しまねブランド推進課
12	浜田港ポートセールス推進事業	･浜田港の利用企業及び利用が見込まれる企業	･浜田港の利用を通じた企業の競争力強化 （取扱量増加を通じた企業活動の活性化）	48,246	30,597	しまねブランド推進課
13	古代出雲歴史博物館管理運営事業	古代出雲歴史博物館の利用者及び県内外の人々	島根の歴史文化に関する研究成果の発信、学習･交流機会の提供により、県内外の方々に島根の歴史文化の魅力を発信し、理解してもらう。	489,968	400,545	文化財課
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

令和5年度

事務事業評価シート

担 当 課	総務部総務課

1 事務事業の概要

事務事業の名称		公立大学法人島根県立大学管理･運営支援事業			
目的	誰(何)を対象として	公立大学法人島根県立大学	事 業 費（千円）	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
				2,225,903	2,198,964
	どういう状態を目指すのか	法人が自律的運営と財務の健全性を確保し、地域に貢献する人材を輩出、地域が抱える諸課題に対する研究や教育に取り組む	うち一般財源（千円）	2,220,937	2,194,991
令和5年度の取組内容		･島根県公立大学法人評価委員会において、地方独立行政法人法第78条の2に基づき、県立大学の業務実績について、評価する ･地方独立行政法人法第42条に基づき、県立大学に対し、その運営に必要な経常経費を交付する			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		･県立大学では、令和4年度から、高大連携の強化や、学生の県内定着の取組をさらに充実している ･県立大学では、令和5年4月に松江キャンパス短期大学部「総合文化学科」を「文化情報学科」へ変更し、地域や情報に関する教育を強化することとした			
1	上位の施策	Ⅵ－1－(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	Ⅳ－1－(3) 地域を担う人づくり	4	上位の施策	

2 KPI（重要業績評価指標）の状況

	KPIの名称	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立大学の業務実績に対して評価委員会が行う年度評価の評定平均値【当該年度8月時点】	目標値		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	点	単年度値
		実績値	3.4	3.3	3.4	3.3				
		達成率	―	110.0	113.4	110.0	―	―	%	
2	県立大学卒業生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		37.0	40.0	40.0	45.0	50.0	%	単年度値
		実績値	35.9	38.2	49.5	43.7				
		達成率	―	103.3	123.8	109.3	―	―	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		･国家試験合格率 目標:100% R3実績:看護師97.3%、保健師95.2%、助産師100%、管理栄養士97.7% R4実績:看護師100%、保健師100%、助産師100%、管理栄養士92.7% ･就職率 目標:97.5%以上 R3実績:98.4%、R4実績99.0%(浜田98.0%、出雲100.%、松江99.5%) ･県内就職率 目標:50%以上 R3実績:49.5%、R4実績43.7%(浜田22.8%、出雲49.2%、松江62.3%) ･入学者に占める県内学生の割合 目標:50%以上 R3実績:47.0%、R4実績:52.6%(浜田30.2%。出雲69.1%、松江68.3%)							

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		･県立大学では、大学において入試制度改革の実施や県内高校生を対象に模擬講義を実施したり、県内高校において探求学習の指導助言、県内高校生を対象としたサテライトキャンパスでのキャリア教育講座の実施など、県内出身の入学生の増加に向け、高大連携の取組を拡充した結果、県立大学の入学者に占める県内出身者の比率は前年度から5.6%増の52.6%となった。 ･また、県立大学卒業生の県内就職率については前年度から5.8%減の43.7%となった。 ･県立大学では、県内企業等と連携し、県内就職希望者向けの給付型奨学金制度の実施やインターンシップの拡充をした。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	･県立大学の入試制度や学部学科ごとの学びの特色などが、受験生、保護者、高校関係者、県内企業に知られていない ･県立大学の学生が、県内企業を知らない
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	･県立大学の入試制度や学部学科ごとの学びの特色などを県民に伝える取組が不足している ･県立大学と県内企業との相互理解を深める取組や、学生と県内企業との接点が不足している
	③方向性	上記②(原因)の解決･改善に向けた見直し等の方向性	･県立大学では、県内高校からの入学者を確保するため、入試制度改革や県内高校と連携した取組を進めるとともに、受験生、保護者や高校関係者に対し、入試制度や学びの特色などの情報提供を強化していく ･また、県内就職を促進するため、県立大学の学びの特色を県内企業に理解してもらう取組や、学生が県内企業を知るための長期実践型キャリア教育(旧インターンシップ)や企業説明会などの取組を強化していく

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	公立大学法人島根県立大学管理･運営支援事業

「上位の施策」が５以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「ＫＰＩ」が３以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
3	県立大学の入学者に占める県内出身者比率【翌年度4月時点】	目標値		43.0	44.0	46.0	48.0	50.0	%	単年度値
		実績値	46.7	51.2	47.0	52.6				
		達成率	―	119.1	106.9	114.4	―	―	%	
4		目標値								
		実績値								
		達成率	―	―	―	―	―	―	%	
5		目標値								
		実績値								
		達成率	―	―	―	―	―	―	%	
6		目標値								
		実績値								
		達成率	―	―	―	―	―	―	%	
7		目標値								
		実績値								
		達成率	―	―	―	―	―	―	%	
8		目標値								
		実績値								
		達成率	―	―	―	―	―	―	%	
9		目標値								
		実績値								
		達成率	―	―	―	―	―	―	%	
10		目標値								
		実績値								
		達成率	―	―	―	―	―	―	%	

令和5年度

事務事業評価シート

担 当 課	しまね暮らし推進課

1 事務事業の概要

事務事業の名称		県立しまね海洋館管理運営事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び県を訪れる人々	事 業 費（千円）	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
				517,001	388,987
	どういう状態を目指すのか	日本海を中心とした水生生物を間近で見ることのできる場を創出し、自然学習の機会や遊空間を広く県民等に提供する。	うち一般財源（千円）	464,101	307,687
令和5年度の取組内容		・水生生物等の展示、調査研究、学習機会の整備、意識啓発等を行うため、指定管理者制度により施設の管理運営を実施 ・施設の円滑で適切な管理運営のための指定管理者:(公財)しまね海洋館との連絡調整、障がい者福祉施設への調餌業務委託によるスタッフの確保、老朽化した備品等の更新・修繕及び脱炭素化を図るためLED照明の導入等 ・施設の魅力向上を図るため両生類・爬虫類コーナーを改修、リピート客拡大や県内・近県からの利用促進につなげるため、周辺の資源や事業者等と連携した新規コンテンツの作成や季節イベント等の取組を実施 ・特別支援学校等と連携したリモート校外学習の実施等、多様な学習の機会を提供			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・施設設備、備品の計画的な更新に加え、展示及び教育プログラムの魅力向上並びに来館者の利便性向上のため、館内に新たに5Gを導入			
1	上位の施策	Ⅵ－4－(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立しまね海洋館の入館者数【当該年度4月～3月】	目標値		36.2	36.2	36.2	36.2	36.2	万人	単年度値
		実績値	34.6	20.9	25.4	34.6				
		達成率	―	57.8	70.2	95.6	―	―	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	―	―	―	―	―	―	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・夏季に新型コロナウイルス感染症の感染者数が増加したため、コロナ禍前R1年度比で8月:16,830人、9月:5,117人の減 ・感染状況や国の対策等により県外旅行の需要が回復したため、県内や近県からの修学旅行生等の受け入れの減 R4年度:225件 14,590名(R3年度:319件 20,463名) ・多様な学習の機会の提供として、ICT機器を活用したリモート校外学習をはじめとした各種教育活動の受け入れや出張講話等を実施 R4年度:212件 7,192名(R3年度:211件 8,062名)							

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・感染症対策として、施設改修等による来館者の休憩スペースの確保や、アクアス独自の対応ステージの運用及び入場予約システムによるシロイルカパフォーマンスの観覧時の密対策を実施することにより、新型コロナウイルスのクラスター等は発生していない状況 ・来館や現地観察会の実施が困難な児童・生徒のため、ICT機器を活用したリモート校外学習を実施 ・飼育展示生物の病気等の早期発見・治療・経過観察に繋げ、展示を安定的に継続するため、X線撮影が可能な医療機器を導入
課題分析 ①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・入館者数が減少傾向 ・施設の魅力及び認知度の向上が不十分 ・周辺団体等との一体的な取組が不十分
課題分析 ②原因	上記①(課題)が発生している原因	・新型コロナウイルス感染症による移動や外出制限の影響 ・他地域で新たな水族館の開館や、リニューアルが行われており競争が激化 ・施設の老朽化及び生物の管理・展示等に必要な備品等の不足 ・パフォーマンス等の恒常化 ・施設の認知度向上のための戦略的な広報が不十分 ・周辺の他施設や団体等と連携した取組が不十分
課題分析 ③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・施設設備の現況把握と長寿命化計画による老朽箇所の修繕 ・計画的な備品等の購入・更新 ・パフォーマンス等の内容進化 ・公園管理者、地元事業者等の関係団体と連携した季節イベントの実施等の一体的取組や、効果的な広報等を実施 ・エージェントへの積極的な働きかけ等により、PR先の新規開拓及び閑散期の集客対策を実施

令和5年度

事務事業評価シート

担 当 課	交通対策課

1 事務事業の概要

事務事業の名称		出雲縁結び空港路線維持事業			
目的	誰(何)を対象として	出雲縁結び空港の利用者	事 業 費(千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
				62,766	19,242
	どういう状態を目指すのか	大都市圏をはじめとする全国各地との航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。	うち一般財源(千円)	62,766	19,242
令和5年度の取組内容		出雲空港路線の利用者拡大を図るため、21世紀出雲空港整備利用促進協議会が実施する利用促進事業費の一部を助成する。また、利用者の利便性の向上を図るため、利用しやすいダイヤ・機材の大型化・運賃の低廉化等について、航空会社に対して要望を行う。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

1	上位の施策	Ⅲ－4－(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	出雲縁結び空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】	目標値		107.0	74.9	92.7	103.0	103.0	万人	単年度値
		実績値	99.7	30.7	43.2	82.3				
		達成率	―	28.7	57.7	88.8	―	―	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	―	―	―	―	―	―	%	

KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	令和4年度の出雲縁結び空港の利用者は、全体で823,383人(利用率62.0%、対前年度比190.5%) 各路線ごとの利用状況(人数、利用率、対前年度比)は、以下のとおり 東京線(488,370人、63.3%、191.6%)、大阪線(128,333人、57.6%、220.1%)、 福岡線(39,198人、57.8%、153.4%)、隠岐線(22,359人、68.3%、130.2%)、札幌線(4,709人、79.3%、391.8%) 名古屋線(74,432人、64.1%、171.1%)、静岡線(35,337人、63.8%、200.7%)、 仙台線(30,645人、55.3%、218.1%)

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和4年度について春季は新型コロナウイルス感染症(オミクロン株等)の影響があったが、夏季以降についてはコロナ前まで及ばないが、顕著な需要回復が見られ、利用者数は823千人余りと、前年度を大きく上回り、コロナ前のH30年度実績(1,013千人)と比べると8割程度まで回復した。 ・ビジネス助成の拡充や旅行商品の造成支援、個人利用客向けのキャッシュバックなどを行い、前年を超える実績となった。 ・国内LCCのチャーターについては令和4年7月に1回、令和5年3月に2回運行された。(成田=出雲間、利用席数:837席)
課題分析 ①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	①新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり、観光、帰省などの航空需要が回復しつつあるが、コロナ前と比較し、路線ごとで回復の差がある状況。また、ビジネスでの利用客が戻っていない、県内からの利用回復が遅れているなどの問題点がある。 ②東京線の航空運賃について、特に前日割引運賃などが、山陽側の空港と比較して高く、利用者にとって航空機が移動手段として選ばれにくい状況があり、低廉化が必要。
課題分析 ②原因	上記①(課題)が発生している原因	①路線ごとの認知度に差があること、またビジネスにおいてはリモートワーク・テレビ会議等の定着などが要因。 ②首都圏とを結ぶ新幹線などの代替高速交通網がないことや、運航事業者が1社しかなく、競合による運賃低廉化のインセンティブが働きにくい状況。
課題分析 ③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	①今後の航空需要回復に向けて、県の観光部局や地元の利用促進協議会と連携し、回復が遅れている路線や県内からの利用者に向けた利用促進策を強化する。また、航空会社とも意見交換を行いながら必要な支援について検討し、既存路線の維持・充実を図る。 ②利用者にとって、航空路線が選ばれるよう、東京線の航空運賃の見直しを地元協議会と連携して、航空会社へ引き続き強く要望していく。また、首都圏からの国内LCC誘致に向けて航空会社への要望を続け、競合による運賃の低廉化を図る。

令和5年度

事務事業評価シート

担当課	交通対策課

1 事務事業の概要

事務事業の名称		萩・石見空港路線維持事業			
目的	誰(何)を対象として	萩・石見空港の利用者	事業費(千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
				199,645	180,000
	どういう状態を目指すのか	東京線の2便運航継続など航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。	うち一般財源(千円)	199,645	180,000
令和5年度の取組内容		○萩・石見空港路線の利用者拡大を図るため、萩・石見空港利用拡大促進協議会が実施する利用促進事業費の一部を助成する ○東京線2便運航継続のため、関係機関と連携して利用促進の取組を実施する			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		○関係人口の拡大・創出やコロナ禍に対応した利用の創出のための利用助成制度の継続・拡充 ○需要の拡大を目指しながらも、助成金に頼りすぎない利用促進策への改善を進めるため、利用助成額をコロナ禍前の水準に戻す			
1	上位の施策	Ⅲ－4－(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	萩・石見空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】	目標値		15.1	10.6	13.7	15.3	15.4	万人	単年度値
		実績値	14.3	2.5	3.7	10.6				
		達成率	―	16.6	35.0	77.4	―	―	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	―	―	―	―	―	―	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○令和4年度は、利用者数計が106,074人(前年度比289.8%)、利用率は46.1% ○令和4年5月以降はコロナの影響による一部運休も解消され、東京線・大阪線ともに、利用者数・利用率とも令和3年度を大きく上回ったが、令和元年度比では74.4%となった ○東京線は、利用者が105,451人(前年度比291.5%)、利用率は46.2% ○羽田発着枠政策コンテストの中間評価の結果、令和7年3月までの延長が決定 ○大阪線は、令和4年8月5日から8月15日までの季節運航が実施され、利用者が623人(前年度比146.0%)、利用率は34.4%							

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		○東京線は、羽田発着枠政策コンテストの中間評価の結果、令和7年3月までの延長が決定 ○令和2年夏ダイヤから第1便の発着時間が約2時間早まり、目的地での滞在時間が延びるなど利便性が向上している ○東京線の利用者数は、令和3年度の36,172人から令和4年度には105,451人に大きく回復 ○東京線は令和4年5月以降、コロナの影響による一部運休が解消
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	[A]利用者数は大きく回復したものの、コロナ禍前には戻っていない [B]東京線の2便運航が、期間限定となっている
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	[A]コロナの影響や生活様式の変化による航空需要の減少 [B]東京線の2便運航が、羽田発着枠政策コンテストによる期間限定の配分となっている
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	[A]安定した需要を創出・維持するため、新たな需要獲得のための制度の継続・拡充や、関係人口拡大等安定的な需要に繋がる利用の促進や広報の強化などの取組を行う [B]上記[A]を行うとともに、代替高速交通機関が未整備な地域に対する特別な配慮と羽田発着枠政策コンテストの継続を国へ要望する

令和5年度

事務事業評価シート

担 当 課	交通対策課

1 事務事業の概要

事務事業の名称		海外航空路開拓事業			
目的	誰(何)を対象として	県内への訪日外国人と渡航希望のある県民	事 業 費(千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
				6,881	51,940
	どういう状態を目指すのか	国際チャーター便の運航に対して支援し、実績を積むことで将来的に国際定期便の開設を図る。	うち一般財源(千円)	6,881	27,170
令和5年度の取組内容		・県(観光振興課)がインバウンド対策として重点地域としている台湾、韓国、香港、タイ、フランス、中国(上海)のうち、台湾を中心に航空会社や旅行会社への働きかけを引き続き実施する。 ・国際定期便へのステップとしての国際連続チャーター便の誘致に取り組む。 ①観光振興課と連携した海外の航空会社や旅行会社へのTV会議など通じた積極的な誘致。 ②航空会社と連携した島根県のPR事業の実施。 ③航空会社の代理店と定期的な意見交換の実施。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ－4－(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	インバウンド国際チャーター便運航回数【当該年度4月～3月】	目標値		22.0	4.0	10.0	16.0	22.0	回	単年度値
		実績値	18.0	0.0	0.0	0.0				
		達成率	―	―	―	―	―	―	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	―	―	―	―	―	―	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・インバウンド国際チャーター便の運航に対しては、平成25年度から制度を開設し助成している。 ・令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド国際チャーター便の運航はなかった。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・現時点で、インバウンド国際チャーター便(連続チャーター)の具体的な運航予定はないものの、R4年度は渡航規制緩和を受けて現地訪問を再開し、連続チャーター運航に向けた働きかけを直接的に行うなど、現地航空会社や旅行会社との関係を維持することができた。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・国際定期便へのステップとしての国際連続チャーター便の運航が少ないこと。 (直近:コリアエクスプレスエアによる出雲＝ソウル便(R元))
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・現地航空会社が、コロナ禍において運休していた既存路線の復便に注力しており、チャーター便も含め、新規路線開設の優先度が下がっている状況であること。 ・海外において、観光資源の多い島根県の認知度が低いこと。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・現地代理店との意見交換、情報交換を定期的に実施。 ・代理店等を通じ、現地航空会社や旅行会社への働きかけを積極的、継続的に実施。 ・観光振興課や現地航空会社等と連携し、島根県のPR事業を現地で実施。

令和5年度

事務事業評価シート

担 当 課	交通対策課

1 事務事業の概要

事務事業の名称		出雲縁結び空港周辺対策事業			
目的	誰(何)を対象として	出雲縁結び空港の周辺住民	事 業 費(千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
				164,926	866,985
	どういう状態を目指すのか	家屋の防音工事等を実施することにより、出雲縁結び空港の管理運営等に対する理解と協力を得る	うち一般財源(千円)	164,926	515,185
令和5年度の取組内容		・出雲縁結び空港の運用時間延長及び発着枠の拡大について、令和4年5月に地元と合意に至ったことから、今後、滑走路に近接する家屋の移転、空港隣接農地等の公有地化、空港周辺の地域振興策などの事業について誠意を持って着実に対応していく。 ・空調機器整備補助事業(R5年度124戸数、372台)　※住宅騒音防止工事更新補助事業はR5該当なし ・空港隣接農地等の用地調査、測量設計 ・出雲空港周辺対策交付金(空港周辺の環境改善や地域振興に資する事業に交付)			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ－4－(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	出雲縁結び空港の騒音防止区域及び適用範囲区域内において騒音防止対策が施された住宅数【当該年度4月～3月】	目標値		1.0	3.0	3.0	0.0	1.0	件	単年度値
		実績値	―	1.0	1.0	3.0				
		達成率	―	100.0	33.4	100.0	―	―	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	―	―	―	―	―	―	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・住宅騒音防止工事更新補助事業(事業主体:出雲市)　H15～R4実施戸数:269戸 ・空調機器整備補助事業(事業主体:出雲市)　R4実施戸数(台数):155戸(354台) ・出雲空港周辺対策協議会会議等参加回数　R4:25回(総会:1回、代議員会:1回、代表代議員会:11回、役員会:12回) ・移転協議、地元要望関係協議回数　R4:29回							

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・R4年5月の地元合意後、地元と協議を重ね、理解と協力を得ながら、家屋移転や空港周辺の地域振興等に関する要望にかかる各事業を着実に進めている。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・航空機の騒音など、出雲空港の運用に伴い周辺住民には多大な負担と協力をお願いしている。 ・この度の運用時間延長等の申し入れにより、地元からさらなる騒音等による負担が生じるのではないかと懸念されている。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・航空機の騒音・振動を始め、運用時間の臨時的延長や夜間工事等の振動・照明、早朝の除雪作業に伴う騒音など空港の管理運営によるもののほか、過去には航空機の滑走路逸脱が発生し住民不安を招いた事例が発生したり、空港利用者(車両)の空港周辺農道等の通過、空港から溢れた雨水の田畑流入など、空港の立地に起因して周辺住民の生活環境に影響を及ぼしている。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・令和10年度の運用開始という目標に向けて、住宅騒音防止工事更新補助事業や空調機器整備補助事業による騒音防止対策を引き続き実施していくことのほか、滑走路に近接する家屋の移転、空港隣接農地等の公有地化が円滑に進むよう、誠意を持った対応を行っていく。 ・加えて、出雲空港が地元の理解の下に発展していくよう、空港周辺の地域が活性化する取組も併せて実施していく。

令和5年度

事務事業評価シート

担 当 課	文化国際課

1 事務事業の概要

事務事業の名称		県立美術館事業			
目的	誰(何)を対象として	県民および来館者	事 業 費(千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
				548,310	448,378
	どういう状態を目指すのか	所蔵するコレクション及び美術館自体が県民の誇りとなり、地域の文化交流や観光の拠点として賑わいを創出する	うち一般財源(千円)	449,928	347,762
令和5年度の取組内容		魅力ある企画展、コレクション展を開催し、観覧者数の増加に取り組む。 「家族の時間」や「キッズライブラリー」など、子どもとその家族に向けた取組やサービスを拡充させ、来館する機会を増やすことによって、島根の美術振興、文化交流の拠点となることを目指す。 「北斎プロジェクト」により、県内外へ美術館の魅力を発信する。 県外からの観光客数を増やす。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		「かぞくの時間」を拡充し、子どもたちが美術館及び美術鑑賞に親しめるような環境整備を行った。 新たに設置した北斎展示室では、1ヶ月毎に展示替えを行い、多くの北斎作品を見ていただけるよう取り組んだ。			
1	上位の施策	Ⅵ－2－(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立美術館入館者数【当該年度4月～3月】	目標値		250,000.0	20,000.0	250,000.0	250,000.0	250,000.0	人	単年度値
		実績値	268,616.0	103,564.0	15,655.0	328,852.0				
		達成率	―	41.5	78.3	131.6	―	―	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	―	―	―	―	―	―	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・感染症対策として日時指定予約システムを採用するとともに、入館口の制限を行った。 ・企画展は目標133,000人に対して実績155,325人であった。(目標進捗率116.8%) ・県外でのワークショップの実施(計9回、参加者数2,780名) ・旅行ツアーの受入 (催行数58件 参加者数1,201名)							

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・県民向けの広報を強化し、デジタル発信力を意識したWEB広告、YouTubeでの動画配信を行った。 ・「かぞくの時間」や「キッズライブラリー」の充実により親子での来館を促し、鑑賞の動機付けを行った。 ・R4年度は東京・大阪・広島等の県外において北斎コレクションの魅力を伝えるワークショップを実施した。 ・旅行会社への働きかけを積極的に行い、県外からのツアー造成を行った。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・コレクション展の観覧率は企画展と比較して低い状況が続いている。(観覧率 企画展47.2%、コレクション展22.3%) ・R4年度の企画展(チームラボ展を除く)では、来館者の6割以上を50代以上がを占めており、40代以下の来館者が少ない。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・開館からの年数経過で美術館自体の目新しさ、来館につながるきっかけが少なくなっている。 ・所蔵コレクションに対しての県民の認知度が乏しい。 ・世界有数の北斎コレクションの魅力や価値を十分にPRできていない。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・子ども・親子に向けた取組やサービスが拡充されていることをPRすることにより親子客の利用増を図る。 ・北斎コレクションをはじめとした所蔵コレクションの価値の高さと魅力について引き続き広報を強化する。 ・観光部局と連携し、北斎コレクションを活用した集客対策、PRに取り組む。

令和5年度

事務事業評価シート

担当課	文化国際課

1 事務事業の概要

事務事業の名称		芸術文化センター事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び来館者	事業費(千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
				574,317	474,706
	どういう状態を目指すのか	文化芸術に対する県民の関心が高まる 地域の交流や文化芸術を中心とした賑わいの拠点となる	うち一般財源(千円)	318,873	216,309
令和5年度の取組内容		大・小ホールの特定天井改修等の工事が終了したため、ホール事業を再開する(R5.5月～)。 劇場・美術館ともに地域住民及び観光客等の集客が図られるよう、魅力ある事業を実施する。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・ホール休館中は県西部全域でアウトリーチ事業を行い、地域の文化活動を継続した。 ・企画展ごとに広報媒体や手法を選定・工夫してこれまでと異なる若い客層や県外の客層にPRした。 ・今後の設備・備品の改修・更新について指定管理者・営繕課等の関係者と協議し、情報や課題の共有を行った。			

1	上位の施策	Ⅵ－2－(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	Ⅳ－1－(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	芸術文化センター入館者数【当該年度4月～3月】※R3～4年度は施設整備を実施	目標値		350,000.0	210,000.0	70,000.0	350,000.0	350,000.0	人	単年度値
		実績値	368,334.0	155,515.0	195,206.0	152,485.0				
		達成率	―	44.5	93.0	217.9	―	―	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	―	―	―	―	―	―	%	

KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	・石見美術館では企画展を3本、特別展を3本実施した。新型コロナウィルス感染症の影響で集客には苦戦したが、特別展2本が全国放送のテレビ番組で紹介されるなど石見美術館の存在や取組をPRできた。 ・館内外で鑑賞・育成・創造事業を積極的に展開し、目標を大きく上回る入館者数となった。 ・地域団体や市町ホールと連携し、支援を行いながら42カ所で文化公演を実施するなど、地域の文化活動を支える役割を果たした。

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・令和4年度は美術品を34点購入し、新たなコレクションとして収蔵することができた。また、新たなコレクションを活用した特別展を開催した。 ・設備・備品の修繕・更新について関係者と協議し、情報や課題の共有を行った。 ・美術品取得基金の買い戻しを行い、美術品購入ができる環境を整えた。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・都市部、県外から安定的に来館者が訪れていない。 ・企画展が無い期間のコレクション展の観覧者数が少ない。 ・修繕・更新が必要な設備や備品がかなり多く、修繕規模が大きくなっている。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・限られた予算の中で、集客が多く見込める企画展を継続的に開催することが難しい。 ・石見美術館で収蔵するコレクション数が十分ではない。 ・開館から約17年が経過し、施設・設備等の性能劣化や老朽化が進行している。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・都市部、県外から集客を期待できる魅力的な企画展を実施し、効果的にPRするため、指定管理者と連携して観覧者の増加につながるPR方法・関連イベント等を工夫していく。また、事業の効率化や基金の効果的な活用方法についても引き続き検討していく。 ・館内の活動を本格的に再開するとともに、規模を縮小しながらもアウトリーチ事業を継続し、地域の文化芸術の拠点として存在感を発揮し、文化活動を支える。 ・来館者の安全・快適性を確保し、魅力的な公演の誘致に繋がる施設・設備管理を実施するため、管財課や営繕課、指定管理者と連携し、計画的に設備・備品の修繕や更新等を行う。

令和5年度

事務事業評価シート

担 当 課	自然環境課

1 事務事業の概要

事務事業の名称		三瓶自然館サヒメル等の施設管理運営事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び県を訪れる人々	事 業 費（千円）	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
				596,873	347,334
	どういう状態を目指すのか	自然についての体験や学習を通じて、自然保護の重要性などを理解してもらう。	うち一般財源（千円）	586,994	341,853
令和5年度の取組内容		1. 三瓶自然館及びその附属施設について、指定管理者と協力して以下の事業を実施 ①企画展(春、夏、冬の3回)・自然観察会・天体観察会の開催 ②各種イベントを通じて自然に対する理解を深める取組の実施　③島根県の自然系博物館としての調査研究 ④各種広報活動(PR活動、新聞への寄稿、CATV番組の提供など)　⑤三瓶自然館及びその附属施設の整備と維持管理 2. 小豆原埋没林の保存対策と集客増　①展示機能強化による集客増対策　②展示棟外の保存対策工事　③保存状態のモニタリング			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・老朽化による故障で利用者の支障にならないよう、小豆原埋没林公園展示場の照明器具をLED化とする設計を行い、三瓶自然館の望遠鏡に係る制御器及びモーターを更新する。			
1	上位の施策	Ⅵ－4－(1)　豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－2－(1)　牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	三瓶自然館サヒメル及び小豆原埋没林公園入館者数【当該年度4月～3月】	目標値		162.0	162.0	162.0	162.0	162.0	千人	単年度値
		実績値	100.9	95.8	144.6	119.1				
		達成率	―	59.2	89.3	73.6	―	―	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	―	―	―	―	―	―	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・投映機等の更新作業により、令和4年11月24日から令和5年3月10日まで三瓶自然館ビジュアルドームを休止した。 ・県内や近県からの修学旅行生受け入れの減　R4年度:14件　609名(R3年度:34件　2,152名) ・感染症対策を取りつつ、学習機会の提供として講師派遣を実施　R4年度:67件　2,079名(R3年度:42件　1,920名)							

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・三瓶自然館の誘客対策として、人気の高い設備であるビジュアルドームの投映機等を更新し、鑑賞環境の向上を図った。 ・三瓶自然館における企画展の内容をより深く理解してもらうための関連イベントや、季節毎の自然観察会、体験イベントを開催した。 ・展示内容の強化を図った小豆原埋没林公園は、大田市内小学生を初めとした埋没林学習を実施した。R4年度:39件　2,165名(R3年度:34件　1,595名)
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・来館者数が減少傾向にある。 ・施設の魅力及び認知度の向上が不十分である。 ・埋没林の学術的価値が十分に伝えられていない。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・他施設と集客で競合している。 ・施設の老朽化及び企画展示に不可欠な標本設備の不足。 ・施設の認知度向上のための戦略的な広報が不十分。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・指定管理者と連携し、リニューアルした展示施設等を活用しながら、多言語化を図った島根の自然を分かりやすく解説する施設として来館者の増加に向けて取り組む。 ・施設設備の現状把握と長寿命化計画による老朽箇所の修繕をおこなう。 ・施設の特色、魅力を十分伝えるため、ホームページやSNS・メディア等を活用した広報の強化、観光協会等と連携したPRを行い、周辺の資源等を活用した効果的な広報等を実施する。

令和5年度

事務事業評価シート

担 当 課	観光振興課

1 事務事業の概要

事務事業の名称		県内航空路線利用促進（観光振興）事業			
目的	誰（何）を対象として	首都圏在住者を中心とした、様々な観光ニーズを持つ人々	事 業 費（千円）	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	航空路線（萩・石見空港）を利用して島根県に来訪する観光客の増加		76,685	80,152
			うち一般財源（千円）	76,685	79,202
令和5年度の取組内容		・ネット系旅行会社（OTA）と連携した旅行商品の造成及び販売支援 ・首都圏企業の福利厚生代行事業者を活用した従業員向け旅行商品造成の支援 ・レンタカー助成の拡充 ・WEBを活用した石見地域の情報発信			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・ネットによる個人手配増加に対応し、OTA向けの施策を強化 ・首都圏企業の福利厚生を目的とした旅行需要を取り込むため、福利厚生代行企業を活用した取組を強化			

1	上位の施策	Ⅰ－2－(2) 観光の振興	3	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	Ⅲ－4－(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	4	上位の施策	

2 KPI（重要業績評価指標）の状況

	KPIの名称	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	萩・石見空港の乗降客数（定期便の年間乗降客数）【当該年度4月～3月】	目標値		15.1	10.6	13.7	15.3	15.4	万人	単年度値
		実績値	14.3	2.5	3.7	10.6				
		達成率	―	16.6	35.0	77.4	―	―	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	―	―	―	―	―	―	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		萩・石見空港の利用実績 R元：142,614人　R2：24,585人　R3：36,599人　R4：106,074人								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・アフターコロナの観光需要回復に向けて、個人向けの旅行商品造成支援や企業等による受注型団体旅行の誘致 ・個人客対象のレンタカー助成や観光地を巡る周遊バスの運行による石見地域における周遊の促進 ・WEBマガジン等の媒体による「石見地域の伝統文化や自然、食」等の観光素材についての情報発信
課題分析	①課題	「目的」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	・新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏の旅行会社等と連携した集客が低調 ・出雲地域と比較して、石見地域の首都圏等に向けた情報発信量が少ない ・各観光地を巡るための2次交通が脆弱
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	・コロナ禍において旅行会社の店舗が大幅に減少し、旅行会社の送客実績をもとにしたインセンティブ契約が成立しづらい ・個人旅行の交通や宿泊の手配について、ネットを利用した個人手配が増加している ・メディアに取り上げられるような石見地域の観光素材が乏しいことに加え、市町等との連携した観光素材の磨き上げや情報発信が不足している
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・旧来の旅行会社へのアプローチを見直し、福利厚生代行会社等を活用し、首都圏企業の従業員向け旅行商品の造成を支援 ・旅行形態の変化に対応し、個人旅行商品造成に対する支援を大手旅行会社から個人利用の多いネット系旅行会社（OTA）へシフトする ・個人旅行者の増加に対応するためレンタカー助成予算を拡充 ・首都圏個人客向け情報発信を強化（従来の観光スポットではなく、首都圏からの視点で地域の魅力を発信） ・地域の歴史文化等を素材とする観光コンテンツの造成支援、市町等と共同した情報発信

令和5年度

事務事業評価シート

担 当 課	しまねブランド推進課

1 事務事業の概要

事務事業の名称		海外展開促進支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内企業(全業種、特に加工食品製造業者)	事 業 費(千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
				51,149	54,049
	どういう状態を目指すのか	海外への販路の開拓・拡大	うち一般財源(千円)	41,500	39,358
令和5年度の取組内容		海外市場で稼ぐ県内企業の増加に向け、海外取引の拡大に意欲を持つ県内企業の自立的な取組を支援する。 ・関係機関と連携した県内企業の支援:しまね産業振興財団、ジェトロ島根、境港貿易振興会を通じた企業支援活動を実施 ・食品輸出販路開拓支援:欧米・アセアン等の有望市場向けの商談会開催、海外でのしまねフェアの開催 ・非日系小売店参入支援:セミナー等を通じ企業人材育成、非日系市場向け販路開拓支援、ジェトロ島根委託 ・EC販売支援:海外向けサイトに島根県産品の特集ページを設置し、販路拡大を支援 ・食品輸出展示会出展支援:食品輸出専門展示会に島根ブースを設け県内事業者販路拡大を促進			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		海外との往来が再開される状況を踏まえ、実地商談会の開催や展示会への出展を行うことにより意欲ある事業者の海外展開を支援していく。米国向けEC販売支援で得られた経験を活かし世界最大のEC市場である中国向けの販売を展開していく。			
1	上位の施策	Ⅰ－2－(3) 地域資源を活かした産業の振興	3	上位の施策	Ⅲ－4－(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進
2	上位の施策	Ⅰ－2－(1) ものづくり・IT産業の振興	4	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	貿易実績企業数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		226.0	228.0	230.0	232.0	234.0	社	単年度値
		実績値	224.0	228.0	230.0	234.0				
		達成率	―	100.9	100.9	101.8	―	―	%	
2	農林水産物・加工食品の輸出実績額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		1,450.0	1,500.0	2,100.0	2,250.0	2,400.0	百万円	単年度値
		実績値	1,487.9	1,636.8	1,961.6	2,201.7				
		達成率	―	112.9	130.8	104.9	―	―	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○令和4年度 しまね海外展開支援助成金実績 食品企業等採択件数15件(前年度7件) ○令和4年度 貿易投資相談実績 ジェトロ島根:59件(前年度115件)、 しまね産業振興財団:124件(前年度125件) ○令和4年度 ジェトロ島根の新輸出大国コンソーシアム支援企業数※個社支援5社(前年度8社) ○令和4年 境港貿易実績 コンテナ貨物取扱本数:20,618本(前年21,853本)							

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		海外展開支援助成金、商談会開催(ウェブ開催含む)によるマッチング支援、各支援機関による伴走型個社支援等の取組の結果、輸出額は伸び、新たに輸出に取り組む企業も現れた。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	新たに輸出を志向する企業や海外販路をさらに拡大しようとする企業が大きくは増えていない状況である。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・海外展開について検討していない企業や、関心をもちながらも海外販路開拓・拡大には様々なリスクを伴うことから実際の取組を躊躇する企業が存在する。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・海外販路開拓・拡大に関心を持つ企業に対し、しまね産業振興財団・ジェトロ島根に加え商工団体とも連携し、その初期段階から発展段階まできめ細やかな支援を講じる。 ・コロナ後における食品輸出支援策として、対面での商談機会の提供を増やし、また、渡航を伴う海外販路開拓・拡大活動のための支援を行う。

令和5年度

事務事業評価シート

担 当 課	しまねブランド推進課

1 事務事業の概要

事務事業の名称		浜田港ポートセールス推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・浜田港の利用企業及び利用が見込まれる企業	事 業 費(千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
				48,246	30,597
	どういう状態を目指すのか	・浜田港の利用を通じた企業の競争力強化 (取扱量増加を通じた企業活動の活性化)	うち一般財源(千円)	48,246	30,597
令和5年度の取組内容		(浜田港の利活用促進は、県と浜田市で人員、予算を負担する浜田港振興会を主体に実施) ・将来の飛躍的なコンテナ貨物増加に向けて、利用企業や船会社等への提案型のポートセールス実施 ・地理的優位性のある企業の利用促進に向けて、石見地域に集積の見られる産業を中心とした戦略的な貨物創出 ・浜田港を起点とした地域経済循環拡大に向けて、「浜田港の新しい時代の物流研究会」の取組を通じた中長期戦略の構築 ・トラック運送業界の2024年問題の解決を図るため、浜田港を活用したモーダルシフトの検討 ・浜田港の認知向上に向け、ポートセミナーやエリア、業種を絞った研修会等の開催			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・コンテナ航路の新規利用促進のための支援制度の改正 ・継続的な浜田港利用を目的とした試験的な輸出入の支援制度の改正 ・貿易及び国際物流の専門家を貿易アドバイザーとして委託			
1	上位の施策	Ⅲ－4－(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	浜田港国際コンテナ貨物取扱量【当該年度4月～3月】	目標値		4,400.0	4,800.0	5,200.0	5,600.0	6,000.0	TEU	単年度値
		実績値	4,113.0	4,539.0	3,725.0	3,309.0				
		達成率	―	103.2	77.7	63.7	―	―	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	―	―	―	―	―	―	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・浜田港貿易総額:198,720百万円(対前年比415.7%)【令和4年財務省貿易統計(速報値)】 [うち輸出額5,559百万円(同106.4%)、輸入額193,161百万円(同453.6%] ・浜田港取扱貨物総量:460,208トン(対前年比101.5%)【令和4年島根県港湾統計(速報値)】 [うち輸出20,310トン(同70.9%)、輸入204,227トン(同104.2%、移出84,821トン(同122.7%)、移入150,850トン(同94.6%)] ・R3.3からコンテナ船1社の運航が休止されるとともに、海運の混乱が続いていたためコンテナ船の寄港回数が大幅に減少 [寄港回数推移 R元年度:94回、R2年度:89回、R3年度:38回、R4年度:40回]							

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・浜田港国際コンテナ航路の利用実績は、R2年度まで5年連続増加していたが、R4年度は、2年連続減少となった [R4年度実績:3,309TEU(対前年比▲416TEU、88.8%)] ※TEU=20フィートコンテナ1本換算 ・R4年度企業等訪問によるポートセールス350件(対前年比+64件) ※延べ件数 [うち県内187件(同+2件)、県外163件(同+62件)、海外0件(前年も0件)] ・浜田港ポートセミナーin浜田を対面+WEBにて開催(R5年2月) [参加者:60名(会場:35名、WEB:25名)] ・R4年度浜田港の新しい時代の物流研究会を開催し報告書を作成
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・これまで浜田港を利用していた貨物の一部が他港に切り替えられている ・浜田港近隣で県外の港を利用している企業や貨物がある ・コロナ禍により韓国の船社訪問ができていない
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・週1便化によるコンテナ船寄港回数の減少や、海運混乱によるスケジュールの不安定化 ・1社単独航路のため海上運賃が高止まりしている ・コスト、利便性、施設等の面で荷主企業のニーズに十分に応えられていない ・新型コロナウイルスの影響により、企業訪問やセミナー開催に制約がある
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・海運の混乱が落ち着き、航路正常化の兆しが見えており、航路の信頼回復と貨物増加の取り組みを実施。 1)既存荷主のフォローアップを丁寧に行うことで他港へ流失した貨物を取り戻す 2)大口荷主の他港利用貨物や新規貨物発掘に重点を置いて活動する 3)戦略貨物の獲得のための具体策を実行する 4)週2便化を目指し、船社(本社)への訪問

令和5年度

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	文化財課

事務事業の名称		古代出雲歴史博物館管理運営事業			
目的	誰(何)を対象として	古代出雲歴史博物館の利用者及び県内外の人々	事業費(千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
				489,968	400,545
	どういう状態を目指すのか	島根の歴史文化に関する研究成果の発信、学習・交流機会の提供により、県内外の方々に島根の歴史文化の魅力を発信し、理解してもらう。	うち一般財源(千円)	411,410	319,617
令和5年度の取組内容		・令和5年度は、(夏)近世交通史、(秋)出雲と伊勢、(春)古代隠岐の3つの展覧会を開催 ・常設展示では、丁銀の通期展示や収蔵品を公開 ・企画展・特別展時における講演会・講座や出前講座・講師派遣、歴博夏祭りなど各種イベント等を実施 ・来館者アンケートを実施し、利用しやすく快適な施設運営と効果的な広報に活用 ・ミニ企画展示として、2ヶ月ごとにテーマを変えながら、収蔵品や寄託資料など、常設展では公開していない資料を展示			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・小中高等学校利用の促進を図るため、引き続き、校長会や学校関係者、旅行社等へ働きかける。 ・出雲大社を訪れる個人客・マイカー客を取り込むため、インスタグラム、フェイスブック等のSNSでの広報・宣伝活動を実施する。			
1	上位の施策	Ⅵ－4－(2) 文化財の保存・継承と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ－2－(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	古代出雲歴史博物館入館者数【当該年度4月～3月】	目標値		240,000.0	180,000.0	200,000.0	240,000.0	240,000.0	人	単年度値
		実績値	170,798.0	94,842.0	103,977.0	148,339.0				
		達成率	―	39.6	57.8	74.2	―	―	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	―	―	―	―	―	―	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・出雲大社の入込客:(コロナ禍前)600万人程度、(令和2年度)約400万人、(令和4年度)コロナ禍前程度に回復 ・入館者数:(平成30年度)24万人、(令和2年度)緊急事態宣言による休館あり ・修学旅行等の学校団体利用:(平成30年度)86校、4,466名、(令和3年度)266校、14,896名、(令和4年度)170校、10,099名							

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況		・開館15周年特別展では、ハニワの造形のおもしろさに注目した展示形式とし、また学芸員の見所解説キャプション等の作成など、新たな展示手法を用いることで、子供を含め30代までの比較的若い層の入館者が5割を占めた。 ・出雲市観光協会と連携しアニメツーリズム企画に引き続き参加し、新たな客層を獲得した。 ・観光庁の多言語解説整備支援事業により歴博の概要看板(英語翻訳)の作成やHPの主要展示の解説(中国語翻訳)を行った。 ・展示関連講座を12回(1,060人聴講)、その他の講座・シンポジウムを2回(106人聴講)、展示関連イベントを3回(47人参加)実施した。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・出雲大社入込客数は回復しつつあるが、当館の入館者数は令和4年度においてもコロナ禍前(H30)の6割と、出雲大社の入込客を十分に取り込めていない。特に、募集型団体旅行客の減少が大きい。 個人　H30年度　約22万人　→　R4年度　約13万人(-40%) 団体旅行(学校除く)　H30年度　約2万人　→　R4年度　約4千人(-80%) ・常設展の展示が、児童生徒の社会科学習で利用しづらい内容となっている。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	・出雲大社の入込客は、団体客が減少し、マイカー・レンタカー等の車利用の個人客が増加するなど、客層が変化している。 ・展示室の展示が、社会科学習に沿った通史方式になっていない。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・出雲大社を訪れる個人客に対し、引き続き、SNSを使った情報発信を行う。 ・マイカー客の割合が高くなったことから、道の駅、主要SA・PA等交通拠点での誘客、出雲大社入込客を取り込むための誘客を積極的に実施する。 ・令和7年4月から予定している天井耐震改修等の工事に伴う長期休館中の展示内容の魅力アップを検討する。 ・また、再オープン後の来館者増加のための情報発信方法等を検討する。